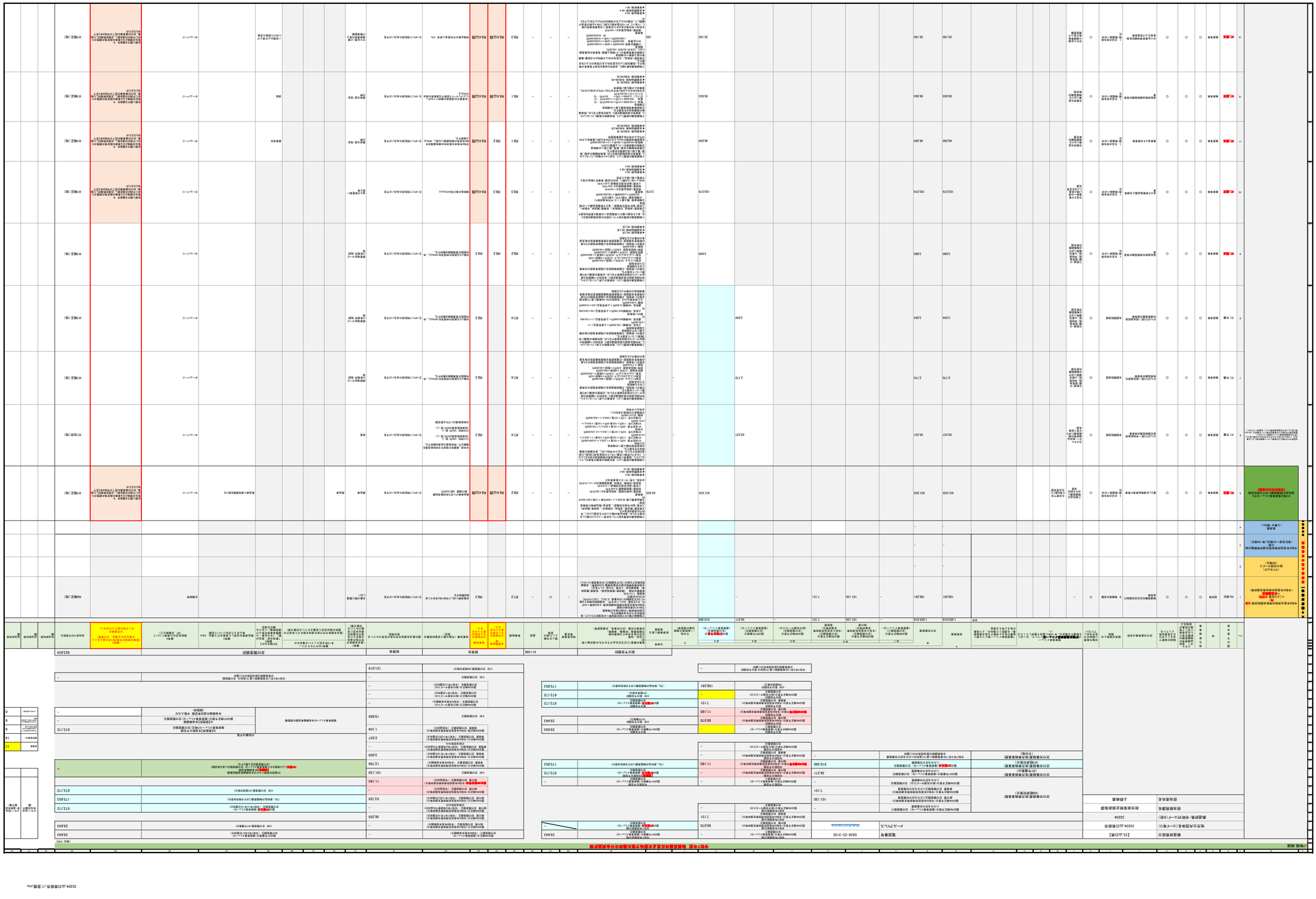

No	国のR7予算年度	枠	地方単独事業	当初予算（一般財源等の影響等により骨格予算とする場合に、当初予算編成において、骨格予算に計上する事業の該当又は直接及ぶ	国庫内示後であることが分かる資料名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費が二段階交付になっていない	事前着手メニュー **R7繰越事前着手メニュー**について、①～⑤に該当する場合は、チェック（レ）を記入すること。 ①～⑤に該当する場合は、「【翌債着手メニュー限定】なぜ翌債着手メニューを選択したのか」を具体的に記載すること。 また、「【翌債着手メニュー限定】なぜ翌債着手メニューを選択したのか」を具体的に記載すること。	①	②	③	④	⑤	【翌債着手メニュー限定】なぜ翌債着手メニューを選択したのか	A 総事業費	B 交付対象経費	内訳 内１ 国の科補正予算分 （交付限度額①） （推奨事業メニュー分）	内２ 国の科補正予算分 （交付限度額②） （令和6年度能登豪雨等緊急対策枠等分 ※該当する場合のみ記入） 福井県	内３ 国の科補正予算分 （交付限度額③） （令和6年度能登豪雨等緊急対策枠） 奥能登	内４ 国の科補正予算分 （交付限度額④） （能登復興パッケージ分）	内５ 国の**R7繰越予算**分 （交付限度額⑤） （推奨事業メニュー分）	C その他 （一般財源から補助対象外経費等）	参考 都事業費に係る事務費	事業の概要（①②③それぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金充当分と補助内容 ③推奨事業（対象額、単価等） 必要条件の対象（交付対象者、対象施設等）	特定等基準等充当	個人と対象さらし割付登等	基金	事業期間	支援開始時期 ※将来繰越分は、交付時は記入不要です。	事業期間 ※将来繰越分は、交付時は記入不要です。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている部分の明記	備考1 【重点支援地方交付金の追加を図るため各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野】	備考1のサブカテゴリー ※一つのみ記入していただく場合のみ			【R7繰越のみ】 備考2 【翌債着手メニュー限定】 繰越事業を選択した場合は、「繰越理由」における繰越理由を記入	備考3 商品券等を活用した消費喚起を行う場合、Q&Aや本文に内容について記載	備考4 実施状況の把握について （HP、広報誌など）	備考5 **（事業の技術的観点以外）**を記入することが**困ります。** **（記載例）** **翌債繰越** **逆に翌債以外は記入しないでください。**	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	自治体利用欄
18	R7.翌繰	地単事業	○	○	○	学校給食用食材価格高騰対策事業	1．生活の安全第二物価高への対応	○	2物価高騒に伴う子育て世帯支援						33,370	33,370						33,370			①これまでの一食料品価格等の物価高騰の影響を受けている学校給食費の保護者負担の増加分を補助するためのシステムの改修及び追加した変更分の操作を行うため、小中学校に対し、適時適切かつ支援します。 ②食材費高騰分購入数×2分の補助金 ③補助額 ・幼児：193円×1,233人×18.878,000円 ・中学生： 210円×107食×79.5人＝14,494,000円 合計33,370,000円 ※教職員分の給食は含まない。 ④市立小中学校 ★着手時期：R7.4月 ★支援開始時期：R7.4月 ★事業期間：R7.1月	―	―	―	R8.3	R8.4以降	R8.4以降	保護者が負担する学校給食費を増額させず、学校給食の品質を維持する。 Cu小学校：338円/食・人 （加算前給食費200円/食・人） Ci中学校：357円/食・人 （加算前給食費300円/食・人） ※給食単価はいずれも想定額	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	給食					ホームページ		対策に関する議会等、令和の時点で不明な点があり事業の確定等の説明のために不測の日数を要し、利用者負担が上昇等、交付対象事業の完了が令和8年3月下旬となるため	R7補正（地）			